

安倍内閣において重点的に
取り組むべき課題について
(参考資料)

平成29年9月25日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

経済再生・財政健全化に向けて強化すべき政策のポイント

経済の好循環の拡大

「人づくり革命」「生産性革命」

需給ギャップ縮小の下、
潜在成長率を引上げ

ポイント

- 人材の質を高める人づくり革命
- 企業の生産性向上
- 未来投資戦略、規制制度改革

ディマンドサイドの持続性

消費、設備投資を中心に
民需を持続的に拡大

ポイント

- 継続的な賃金・所得の拡大
(所得拡大促進税制等の
重点化・拡充・延長)

企業を動かす

需給両面
あいまって
物価上昇圧力

デフレマインド
の払拭

デフレ脱却・物価目標達成

- ・デフレ脱却に向けて、政府と日本銀行が緊密に連携
- ・日本銀行は、量的・質的金融緩和を通じて2%の物価目標達成

ポイント

- 物価上昇をけん引する形で実質的な賃金の上昇を実現し、物価上昇に貢献

(来年度1%半ば程度の物価上昇が見込まれている)

経済再生の加速

税収拡大

財政の利活用・財政健全化

財政の利活用

経済再生を加速するワイズスpending
全世代型社会保障の構築

ポイント

- 「需要創出」から「サプライサイド強化」へ
- 賃金物価上昇圧力の下での政策経費の確保
- 将来不安(介護離職、子育て等)の解消

財政健全化

名目成長率引上げ、民需主導の持続的成長の実現
健全化目標の達成(2020年度PB黒字化、
債務残高GDP比の安定的引下げ)

ポイント

- 社会保障を中心とした歳出改革

経済再生

財政

1. 600兆円経済の実現①

- 過去最高の企業収益、消費性向の改善といったマクロ経済環境の改善を、賃金・可処分所得の継続的な改善・拡大につなげて、経済の好循環を拡大することが最重要の課題。

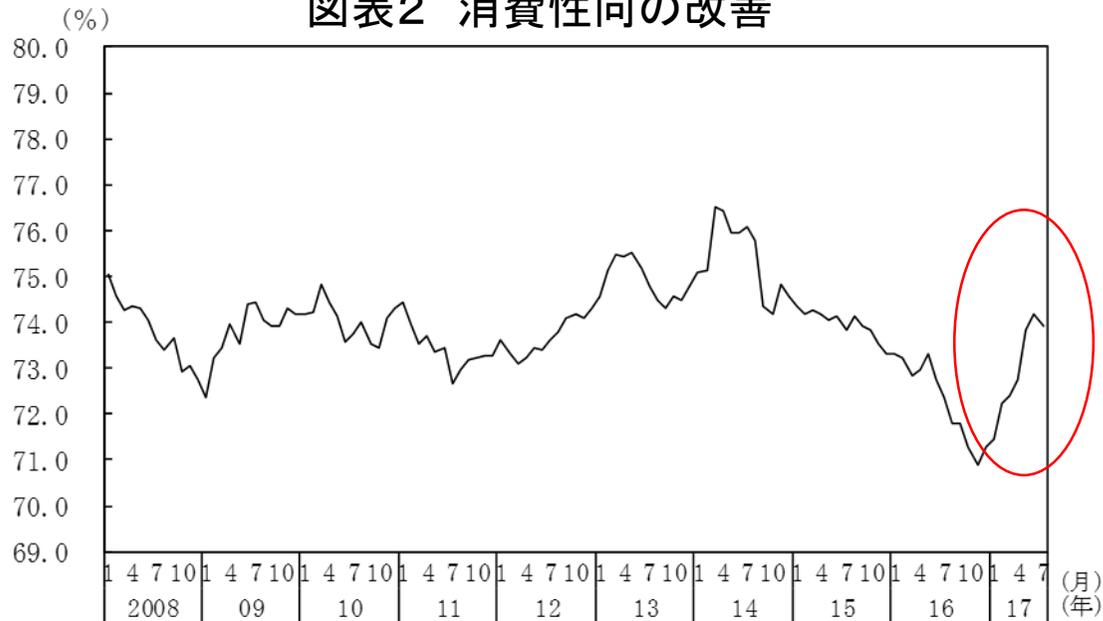
図表1 企業収益、人件費、設備投資の推移

	2012年度 (兆円)	2016年度 (兆円)	4年間の増加率 (%)
企業収益	48.5	75.0	54.7
人件費	196.9	201.9	2.5
設備投資	34.6	42.9	23.9

(出所)財務省「法人企業統計年報」により作成。

(注)金融業、保険業を除く全規模、全産業。

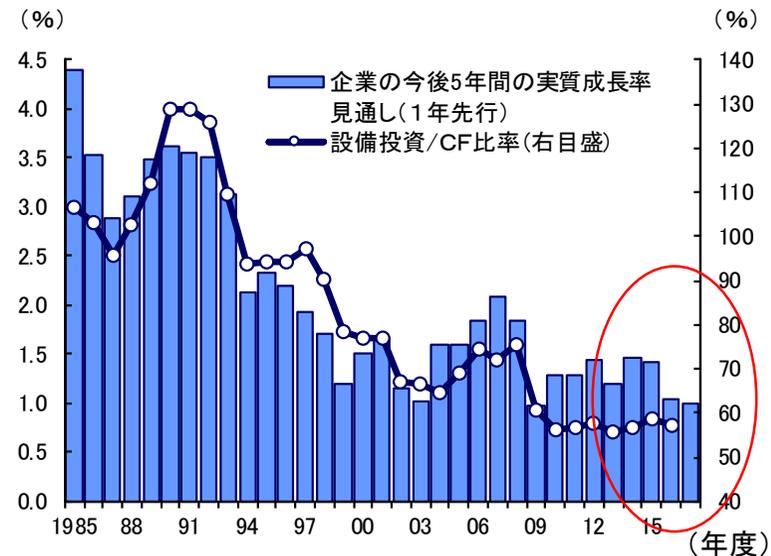
図表2 消費性向の改善



(出所)総務省「家計調査」により作成。

(注)消費支出を可処分所得で割ったもの。季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、後方6か月移動平均値。

図表3 期待成長率と設備投資/キャッシュフロー比率



(出所)(株)日本総合研究所「日本経済展望」(2017年8月)

(注)キャッシュフロー=内部留保(※)+減価償却費
 内部留保=当期純利益-(中間配当額+配当金)
 成長率見通しの調査時期は1月(2016年度調査は17年1月)。
 16年度の設備投資/キャッシュフロー比率は4~12月期。

1. 600兆円経済の実現②

- 労働分配率の低下は好循環の拡大のボトルネック。物価上昇をけん引する形で実質的な賃金の上昇を実現し、国民がアベノミクスの成果を確実に実感できるようにすべき。

図表4 労働分配率推移の国際比較

	2011年	2015年	変化幅
	(%)	(%)	(%PT)
日本	71.1	67.6	-3.5
アメリカ	67.2	67.0	-0.2
カナダ	69.9	71.3	1.4
イギリス	67.1	68.4	1.3
ドイツ	65.9	67.9	2.0
フランス	72.7	73.8	1.1

(出所)(独)労働政策研究・研修機構「国際労働比較データブック2017」により作成。

(注)カナダは2014年の数値。

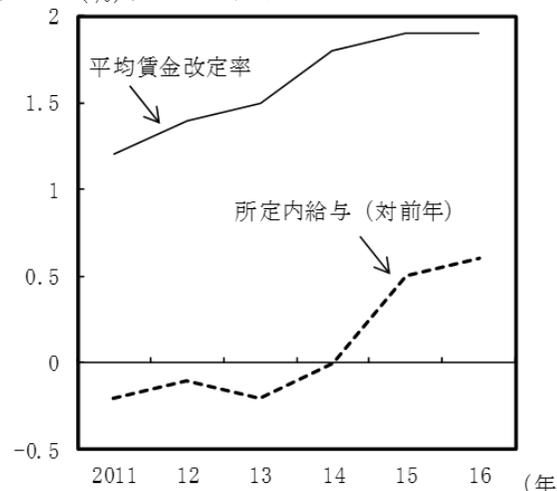
(図表5)

(出所)それぞれ、内閣府「平成29年度 内閣府年央試算」(平成29年7月14日)、日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」(平成29年7月21日公表、政策委員見通しの中央値)、ESPフォーキャスト「2017年9月調査」(平成29年9月19日公表、回答数42機関)による。

図表5 消費者物価上昇率の予測

年度	2017	2018	備考
内閣府	1.1%	1.3%	総合
日本銀行	1.1%	1.5%	生鮮食品除く総合、中央値
ESPフォーキャスト	0.6%	0.8%	生鮮食品除く総合

図表6 (%) 賃金改定率と1人あたり賃金



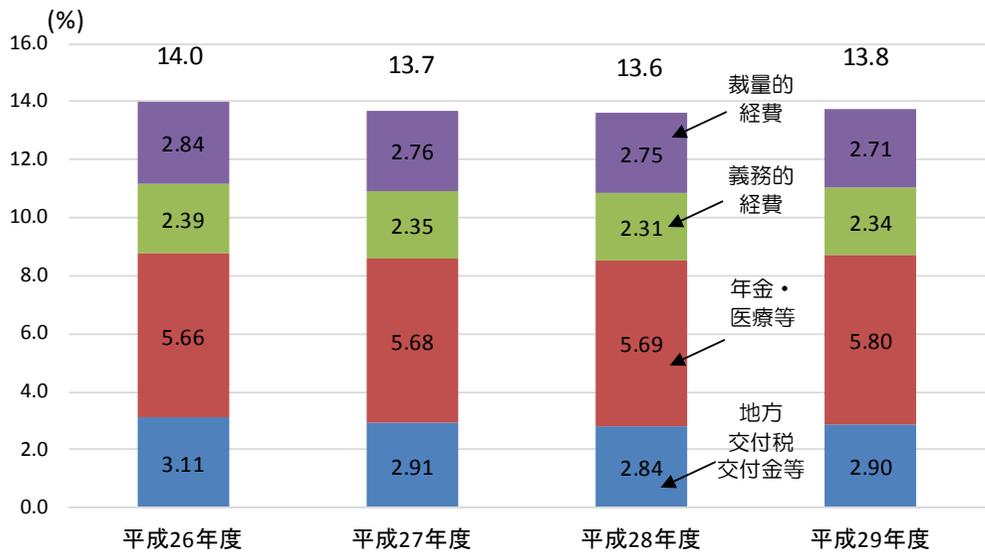
(出所)厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」、「毎月勤労統計調査」より作成。

(注)所定内給与は事業所規模5人以上の一般労働者。

2. 財政健全化と財政の利活用

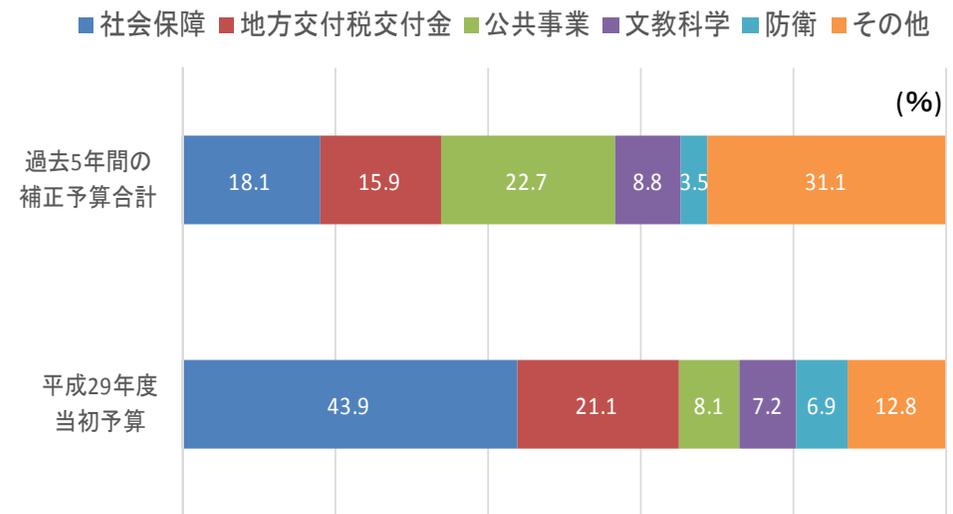
- 経済状況や財政健全化の見通し等の分析、「経済・財政再生計画」に基づく歳出改革の進捗の点検・評価を進め、財政健全化目標達成のための課題等を徹底して洗い出すべき。
- 当初予算における裁量的経費の対GDP比は低下。予算の中身を見直すとともに、人材投資、人材不足問題を解消する省人投資、省エネ投資、R&D投資等前向きな投資を喚起する政策経費を拡充し、サプライサイドの強化を加速すべき。

図表7 裁量的経費、義務的経費等の推移



(出所)財務省「概算要求に当たっての基本的な方針について」(各年度)等により作成。平成29年度のGDPは内閣府年央試算の数値を使用。

図表8 補正予算、当初予算の分野別予算シェア



(出所)財務省「予算書」、「予算フレーム」(各年度)により作成。
 (注)基礎的財政収支対象経費のシェア。補正予算合計は平成24～28年度までの計7回の補正予算における追加額の合計であり、「その他」からは東日本大震災復興特別会計への繰入を除いている。過去5年間の補正予算追加額合計は26.8兆円、うち公共事業は6.1兆円。